

都道府県における植物防疫事業の課題

植物防疫全国協議会会長 ^い池 ^だ田 ^ふ二 ^み三 ^た高

農林水産省は国内の農業生産を基本とした食料の安定供給を図るため、病害虫をはじめ生産を阻害する種々の要因の対策として多くの対策事業を設け対応している。また、「食料・農業・農村基本計画」をふまえて病害虫対策もより広範となっている。ここでは、平成13年度に予算化がされる主要事業をとりあげ、都道府県における課題を述べる。

「総合的病害虫管理推進事業」は、農業による環境への負荷を最少限とするIPMの推進を図る事業である。新規発生や薬剤抵抗性を示す特異的な病害虫は、地域に適応した有効な防除技術がないことから、都道府県の指導のもとに市町村、JAの連携により行う総合的病害虫管理體系を確立する事業である。これには新発生害虫の発生要因の解析や薬剤抵抗性の検定など迅速な対応が要請される。また、この事業のなかには臭化メチルの代替技術の緊急確立も含まれており、主に代替剤の登録拡大の支援となっている。しかし、今なお農家の満足する代替技術は不足しているが、確立された代替技術の速やかな普及・定着を一層促進するため国としてはこれまでの都道府県、農業者団体における代替技術の確立・実証を植物防疫の本事業から農業生産総合対策事業へ移行させて対応することになっている。むしろ今後は都道府県独自事業として対応が必要となるであろう。また、試験研究機関の取り組みも将来を見据えたテーマが多いので、その成果が得られる前に現地対応が引き続き必要となっている。

「発生予察総合推進事業」は指定有害動植物のまん延および被害の防止を図る事業であり、対象は農地にとどまらず周辺の発生源も含まれる。農作物の栽培体系および栽培環境の変化に伴い、従来とは異なる発生をして問題化している病害虫の対策が重点となっている。このため発生予察の重点対象となる「指定有害動植物」について大幅な見直しが平成12年4月に行われ、現在の発生実態にあった病害虫が特定された。この事業の中では、予察のための調査の省力化技術の開発、斑点米カメムシ、果樹カメムシ、ハスモンヨトウなどの発生予察手法の開発がある。また、カメムシのように発生源が圃場外にある場合には、休耕地や放任地を含めて防除対策事業

ができることになり、水田とその周辺を含む地域全体の防除が可能になる。このため、休耕地、放任地などにおける発生源の特定、そこでの調査法の確立、防除対策も病害虫防除所の業務として要請されている。

「植物防疫情報総合ネットワーク構築事業」では、全国約8万地点に及ぶ地域の発生状況調査結果を効率的に収集、提供できるシステムを現在のJPPのシステムにさらに追加構築するものである。この情報と病害虫の発生シミュレーションモデル等と連動するシステム開発も含まれている。現在でも全国の発生情報の収集は入手可能であり、発生予察情報の作成には重要な手法となっているが、一層の利用が望まれる。発生シミュレーションモデルが確立されることにより、予察精度の向上や迅速な情報作成が可能となる。このモデルは、具体的にどのようになりかかっていくか不明であるが、運用面では都道府県における地域バージョンにも加工可能であることが望ましい。都道府県では、これらの情報をいかに収集して発生予察情報に生かすかが重要な課題となる。

「鳥獣害防止対策事業」は、野生鳥獣の生息密度の変化に即応して、低コスト、効率かつ先進的な技術の実証を行い先進的被害防止システムの確立を図ることを目的としている。さらに、被害防止のために必要な知識の普及を、都市住民、観光客を含めて全国規模で行うこと、科学的な被害測定法を確立して、特定鳥獣保護管理計画や被害対策の実行に的確に反映させることも含まれている。鳥獣による農林作物の被害が増加しているにも関わらず、有効な対策がないままにきているのが現状である。鳥獣保護法の改正により種類ごとの個体数管理が認められ、無制限の増加は抑えることは可能になったが、農家が要望する被害防止には多くの有効な対策方法を開発しなければならない。この開発研究そのものが自然界で行わなければならないこと、有効な手法そのものが見あたらぬこと、多くの経費と人員が必要なことから当面画期的な技術は望めないのが現状であり多くの問題を含んでいる。

このように、植物防疫事業は広範囲に取りあげられているが、病害虫の発生は前年とは異なるなど防除対策は難しい。効率的な事業推進には付随して新しい防除対策が必要になってくることや、都道府県独自の改良も必要なことも多い。病害虫防除所や研究機関において技術対応をどうするかが重要な課題でもある。

Government's Enterprise of Pest Control and Problems on Every Prefectures. By Fumitaka IKEDA

(キーワード: 植物防疫事業)